

オンライン
資格確認

強引な義務化推進許されない

小澤理事長 撤回署名に協力呼び掛け

中央社会保険医療協議会（中医協）が8月10日の総会で、来年4月からオンライン資格確認導入を義務化する療養担当規則の改定案を厚労相に答申したことを受け、協会は、オンライン資格確認義務化と保険証の原則廃止の撤回を求める緊急署名への協力を、会員に呼び掛けている。

導入は医療機関の自主判断



「場合の必要な対応について、その期限も含め検討を行う」などと書き込まれています。

マイナンバーカードによるオンライン資格確認は、医療機関の経済的負担や情報漏洩のリスクを孕む問題です。本来、システム導入の選択は、医療機関が自主的に判断すべきものです。医療機関の意向を無視して強引に推進することは許されません。

協会では年末の中医協に向け、政府に対し、23年4月からのオンライン資格確認の「原則義務化」の撤回を求め、緊急署名に取り組みます。ご協力をお願いします。



登録・申請急がず慎重な検討を

- Q オンライン資格確認導入のためポータルサイトへのアカウント登録や顔認証付きカードリーダーの申請を促す案内への対応は？
- A ポータルサイトへのアカウント登録やカードリーダーの申請を急ぐ必要はありません。現在、オンライン資格確認の導入補助の申請期限や補助上限額について見直しが進められているところです（※1）。9月に示される厚労省の告示・通知や年末の中医協議論を踏まえた慎重な検討が必要です。
- ※1 8月19日の社会保障審議会（社保審）の医療保険部会では、22年6月7日から同年12月未までに顔認証付きカードリーダーを申し込むことを条件とする見直し案が検討されている。
- Q 現在の保険証は廃止されるのですか？
- A 現在の保険証は廃止されませんが、8月25日の医療保険部会では、保険証の「選択的発行」（加入者からの申請が必要とされている）も保険証の原則廃止と併せて提案されています。
- Q オンライン資格確認システムとマイナンバーカードの普及率は？
- A 8月末時点でカードリーダーを申し込んだ医療・歯科診療所は全診療所数の55.2%に達したものの、運用開始施設数は医療診療所18.3%、歯科診療所19.1%に過ぎません。
- マイナンバーカードは7月末時点で45.9%の普及率ですが、健康保険証の利用登録したマイナンバーカードの普及率は13%しかありません。システム導入の必要性は極めて低い現状です。

協会 病院経営に独自支援を

府に6分野38項目の実現求める

▽歯科医院経営等への支援▽口腔保健事業▽審査・指導—など6分野38項目。要望書をもとに、府と交渉する予定だ。歯科医院経営等への支援では、材料費の値上げや光熱水費の高騰に対する支援策を求めた。口腔保健事業では、福祉医療費助成の抜本的拡充と無料化を求めた。審査・指導では、コロナ禍の影響で実施の遅れている新規指導での持参物の軽減や、指導計画を具体的に示すことを求めた。また、指導大綱に定められている「懇切丁寧」な指導を徹底することや、技官や事務官の質の向上に努めるよう要望した。

協会

協会は物価高騰による財政支援や審査・指導の改善などを求める要望書を2日、吉村洋文知事宛てに提出した。要望は、

中医協は8月10日、オンライン資格確認を義務づける答申を厚労相に提出しました。しかし、同時に付帯意見では義務化について「年末に再点検を行い、地域医療に支障を生じる等、やむを得ないから医療機関も患者さんも現行の保険証による資格確認で何ら支障がないから

今号同封

オンライン資格確認義務化の撤回を求める署名と、義務化に関するアンケートを同封しています。



会 武 協 医 保 險 大 阪 世
行 人 和 田 武
大 阪 市 浪 速 区 幸 町 1-2-33
電 話 (06) 6568-7731 (代 表)
http://osk-hok.org/
定 価 ・ 年 間 10,000 円 月 1,000 円
1977 年 5 月 23 日 第 三 種 郵 便 物 認 可



日米同盟のリスクについて解説する布施氏＝8月6日、M&Dホール

セミナー

日米同盟が最大のリスク

布施氏 憲法活かした外交への転換訴え

ロシアによるウクライナ侵略や米中関係の悪化を受けて政府・与党内では軍拡や改憲が叫ばれるなか、国際平和の道筋を

展望しようと協会は8月6日、セミナー「ウクライナ危機から考える『中国脅威論』と日米同盟のリスク」をM&Dホールで開いた。『日米同盟・最後のリスク』の著者でジャーナリストの布施祐仁氏が講師を務めた。

布施氏は大國間の戦争は覇権国と新興国のパワーバランスが大きく変わる時に起こると説明。「中国の経済力・軍事力が数年で米国に迫っていく。米中対立が本格化する時代に入り、日本が戦争に巻き込まれるリスク

が戦後で一番高い時期になる」と強調した。同氏はウクライナ危機を背景に西欧で「力には力」の流れが強まるなか、「日本でも中国の脅威を最大の理由にして日米同盟の強化と大軍拡を進めようとしている」と述べた。台湾問題をめぐって米国は「中国による台湾侵攻が起きる可能性は低い」と説明しながら、「軍事力による抑止」を強めていることを指摘。米中関係の悪化に警鐘を鳴らした。台湾有事を想定した日米共同作戦計画が策定さ

れ、対中軍事戦略の日米一体化が進んでいると述べた同氏は、「米国は中国本土を攻撃できる中距離ミサイルを日本に配備し、日本を丸ごとミサイル発射台として使おうとしている」と説明。「日本が戦場になることを大前提とした作戦だ。日米同盟が最大のリスクとなる」と批判した。「抑止力論は際限のない軍拡競争を招き、戦争のリスクを増大させる」とした上で同氏は、ASEANの紛争予防の友好協力条約や外交努力を紹介。「日本がやるべきは

「新型コロナ関連情報 特設ページ」の活用を

協会は、新型コロナに関する▽感染時の対応▽各種医療機関支援制度などの情報を、協会ホームページ「新型コロナ関連情報特設ページ」（QRコード参照）に掲載しています。制度の詳細については協会・事務局（TEL06-6568-7731）まで。

協会直通番号のご案内
保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
社保研究部 06-6568-7467
共 済 部 06-6568-7438

「核のゴミ」は処分方法すら解決していない。ウクライナ侵攻では、ロシア軍がザポリージャ原発を占拠し、原子力災害発生のリスクが高まっている。有事の際、原発は真先にターゲットにされるということだ。財界の顔色を伺っているのか、政府は危険でハイリスクな原発を基幹エネルギーとする政策にまだに固執している。いい加減目を覚まし、本気でクリーンエネルギー開発に舵をきって欲しいものである。（N）

太陽光発電
ができる透明なガラスが開発されたそう

太陽光発電の赤外線と紫外線を吸収し発電する仕組みらしい。発電量は従来の太陽光パネルの十分の一ほどだが、設置方法によっては、屋上に設置する従来の太陽光発電より多くの電気を生む可能性もあるという。

福島第一原発事故は、多くの帰還困難者を生み出し、今も放射能汚染物質の処分が大問題になっている。そもそも、事故以前から、発電で生じる「核のゴミ」は処分方法すら解決していない。